「経済構造実態調査」についての私的な雑感

廣 松 毅

(東京大学名誉教授、情報セキュリティ大学院大学名誉教授)

私は、本誌の2021年1月号に巻頭言「経済統計の見直しを俯瞰する」を書かせていただいた。そこで「経済構造実態調査」にも言及したものの、その内容についてはほとんど触れられなかった。今回改めて執筆する機会をいただいたので、この調査の成り立ちを私の個人的な思いも込めて書き留めておきたいと思う。

というのも、私は、「経済構造実態調査」の創設時、「サービス産業統計研究会」の座長として総務省及び経済産業省等と共にその具体化について検討していた。そして、2022年以降の「経済構造実態調査」のあるべき姿を具体的に検討し始めた時以来、「経済構造実態調査検討会」に参画しその座長を努めている。同調査の成り立ちから深く関与してきた者として、今回、この場を借りて「経済構造実態調査」について紹介することは私の責務でもあると感じているからである。

さて、「経済構造実態調査」は、2015年に端を発する第2次統計改革の最重要課題の1つであるGDPの精度向上を目指して新設されたものであり、2019年にその初回調査が実施された年次の企業調査である（調査実施部局の方々は、親愛の情も込めて頭文字をとってKKJと呼んでおられるようだ）。

前述のとおり、「経済構造実態調査」の創設の源流は、2015年に端を発する第2次統計改革での議論まで遡る。当時、GDPの精度向上、欧米が標準としているSUTの導入といった統計行政上の重要課題に対応するために必要な統

計として「ビジネス・サーベイ」構想というのが打ち上げられた。この構想は、GDP推計等に必要な事項を産業横断的に把握するための新たな枠組みを表すものであった。ただし、それが既存の産業統計を統合したものになりうるのか、また実際に調査を横断的に実施することが可能なのかなど、正直、どのようなものになるのかが定かでないところから、検討がスタートしたと記憶している。検討を深める中で、構想の中核となる統計調査として、第3次産業を広く対象とする総務省所管のサービス産業動向調査（拡大調査）、経済産業省所管の商業統計調査、特定サービス産業実態調査を統合し、「経済センサス-活動調査」が行われる西暦0、5年の基準年の中間の4年間を埋める調査として創設するという方針が定まり、それに基づき具体化されたのが「経済構造実態調査」である。

その創設の発想と調査設計の根幹にある思想は、基準年と中間年のシームレス化である。

基準年には全数調査である「経済センサス-活動調査」がすでに実施されていたが、これは5年に1度の調査である。従来から、その中間年に実施される各種産業関連統計調査と「経済センサス-活動調査」との間に、統計技術的な違い等による相異が生じているのが内実であった。そこで、「経済センサス-活動調査」の実施年以外の年において、各種統計調査の結果をシームレスに結合できるように設計された調査が「経済構造実態調査」である。具体的には、製造業・サービス業について、

①産業小・中・大分類の全てのレベルで、それぞれの分類に属する企業全体の売上高の8割をカバーする売上上位企業（約20万法人企業）を対象に統計調査を実施し、売上及び費用等を実測する。

②さらに、20万法人企業の情報を用いて、残りの売上下位2割をカバーする約114万法人企業についても直近の「経済センサス-活動調査」の個別企業の情報を延長して、上記実測値と合わせて全法人を集計する。

これにより、「経済センサス-活動調査」とシームレスに結合し、我が国の生産力・国力を毎年詳細に把握するとともに、GDPの一層の精度向上に資する産業横断的な結果を得ることが可能になった。

「経済構造実態調査」はこれまで2回実施されてきた。さらに、2022年以降も、基準年・経済センサス年との更なるシームレス化を図るためにより一層進化させていく計画である。

すなわち、2022年調査からは、①調査対象に、農林水産業、鉱業、建設業等を追加して「経済センサス-活動調査」と同じく全産業化を図ること、②令和3年「経済センサス-活動調査」と同様、GDPの精度向上のため「生産物分類」を導入すること、③4人以上の裾切りとしていた工業統計調査を「経済構造実態調査」の「製造業事業所調査」として包摂することを計画している。特に、③は、産業大・中・小・細分類の全てのレベルで出荷額等の上位9割の法人経営の製造業事業所を調査対象としつつ、「経済構造実態調査」と同様、その結果を用いて直近の「経済センサス-活動調査」の個別製造業事業所の結果を延長した推計個票を作成し、法人経営の事業所全体を集計する方式とすることで、基準年とのさらなるシームレス化を図った調査に変革していく。

また、「経済構造実態調査」において、特に

大企業は、すでに独立行政法人統計センターにおける「企業調査支援事業」（政府統計に関するオンライン回答サポート）の対象となっていて、2021年に、その対象は、約3000企業から製造業等も含めた約5000企業に拡充されている。この「企業調査支援事業」は、調査に関する情報提供、調査票の送受信、個別質問の受付・回答、疑義照会など、企業の回答をサポートする取組である。このサポートを統計センターの業務である統計作成業務と一体となつて行うことによって、より正確な統計の作成につなげることが可能になっている。この支援事業の対象の拡大により、日本経済を牽引する大企業からの着実かつ正確な回答を得ることで、これまで以上の精度で「経済構造実態調査」の結果が作成されることを期待している。

今年6月、進化・リニューアルした「経済構造実態調査」が実施されようとしている。猛威を振るった新型コロナウイルス感染症の影響から日本経済が立ち直る軌跡を統計として記録する調査でもあり、将来、この調査結果を振り返ることで詳細な産業毎に日本経済の復活の姿、そして現状が分析できることになる。さらに、当初の目的に沿ったこの統計調査の成功の是非が、第2次統計改革の最重要課題であるGDP精度向上のカギを握ることは間違いない。総務省、経済産業省、内閣府、統計センター、調査実施を担う民間の受託者等の関係者が力を尽くしてこの調査に取り組み、また、ご回答いただく企業の多大なご協力を得て、2022年以降の「経済構造実態調査」が成功を収め、その結果として、第2次統計改革が成功したと、多くの人々に評価していただけることを祈念している。そして、何年か後には産業統計分野の「KKJ：経済構造実態調査」が人口統計分野の「国勢調査」のように、すべての人々にその名が知られる統計調査に発展していることを切に願っている。